

平成17年度

財 務 諸 表
(第2期事業年度)

自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月 31日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】

固定資産

1 有形固定資産

土地		26,021,002
建物	13,685,051	
減価償却累計額	1,535,310	12,149,740
構築物	1,817,925	
減価償却累計額	295,467	1,522,457
機械装置	561,511	
減価償却累計額	14,037	547,473
工具器具備品	6,601,226	
減価償却累計額	2,589,899	4,011,326
図書		3,369,015
美術品・收藏品		32,401
船舶	35,981	
減価償却累計額	2,460	33,520
車輛運搬具	33,560	
減価償却累計額	15,402	18,157
有形固定資産合計		47,705,094

2 無形固定資産

地上権		590
ソフトウェア		74,249
その他		8,651
無形固定資産合計		83,491

3 投資その他の資産

投資有価証券		603,753
長期前払費用		81
投資その他の資産合計		603,835

固定資産合計

48,392,422

流動資産

現金及び預金		4,347,168
未収学生納付金収入	14,100	
徴収不能引当金	282	13,818
未収附属病院収入	1,963,915	
徴収不能引当金	55,295	1,908,620
未収入金		23,640
有価証券		100,449
たな卸資産		12,031
医薬品及び診療材料		142,668
前払金		939
前払費用		350
未収収益		215
流動資産合計		6,549,902

資産合計

54,942,324

【負債の部】

固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	382,545	
資産見返寄附金	186,297	
資産見返物品受贈額	4,200,937	4,769,780
国立大学財務・経営センター債務負担金		6,456,513
長期借入金		636,769
長期リース債務		590,649
退職給付引当金		6,022
長期未払金		1,021,442
固定負債合計		13,481,177

流動負債

運営費交付金債務		362,563
寄附金債務		1,034,277
前受委託研究費等		59,131
前受金		296,343
預り科学研究費補助金等		13,038
預り金		81,463
一年以内返済予定長期借入金		10,827
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金		888,422
未払金		2,449,422
リース債務		186,471
未払費用		165,734
賞与引当金		6,686
承継剰余金債務		61,614
流動負債合計		5,615,996

負債合計

19,097,174

【資本の部】

資本金

政府出資金		26,546,151
資本金合計		26,546,151

資本剰余金

資本剰余金	8,808,060	
損益外減価償却累計額	-2,677,734	
資本剰余金合計		6,130,325

利益剰余金

教育研究運営改善積立金	749,620	
積立金	1,370,751	
当期末処分利益	1,048,301	
(うち当期総利益)	1,048,301	
利益剰余金合計		3,168,673

資本合計

35,845,150

負債資本合計

54,942,324

損益計算書

(平成17年4月1日-平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,138,256		
研究経費	959,450		
診療経費	5,977,680		
教育研究支援経費	300,305		
受託研究費	286,014		
受託事業費	116,509		
役員人件費	116,255		
教員人件費	7,529,027		
職員人件費	6,712,933	23,136,433	
一般管理費		747,967	
財務費用			
支払利息		309,366	
雑損		17	
経常費用合計			24,193,784
経常収益			
運営費交付金収益		9,553,983	
授業料収益		2,957,581	
入学金収益		399,355	
検定料収益		97,875	
施設費収益		112,820	
附属病院収益		10,486,152	
受託研究等収益		290,266	
受託事業等収益		116,509	
補助金等収益		25,261	
寄附金収益		460,353	
資産見返負債戻入益			
資産見返運営費交付金等戻入	41,416		
資産見返寄附金戻入	25,029		
資産見返物品受贈額戻入	430,236	496,682	
承継剰余金債務戻入			1,736
財務収益			
受取利息	964		
有価証券利息	1,937	2,902	
雑益			
財産貸付料収入	104,667		
農場・演習林収益	21,708		
センター試験実施料収益	12,890		
その他雑益	18,126	157,393	
経常収益合計			25,158,876
経常利益			965,091
臨時損失			
固定資産売却損		7,616	
固定資産除却損		2,824	
災害損失		4,131	
損害賠償金		8,000	22,572
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		282	
資産見返寄附金戻入		683	
資産見返物品受贈額戻入		9,052	
承継剰余金債務戻入		8,000	
保険金収益		4,978	22,996
当期純利益			965,515
教研改善積立金取崩額			82,785
当期総利益			1,048,301

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-7,346,837
人件費支出	-14,665,453
その他の業務支出	-518,265
運営費交付金収入	10,167,227
授業料収入	3,039,466
入学金収入	395,971
検定料収入	97,875
附属病院収入	10,465,926
受託研究等収入	275,731
受託事業等収入	105,156
その他の収入	169,423
預り科学研究費補助金等の増減額	8,771
補助金等収入	25,261
寄附金収入	489,775
小計	2,710,030
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,710,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-705,346
有形固定資産の取得による支出	-1,224,055
無形固定資産の取得による支出	-29,095
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,435
施設費による収入	504,989
小計	-1,452,072
利息及び配当金の受取額	3,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,448,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	549,316
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	-1,005,782
リース債務の返済による支出	-58,805
小計	-515,272
利息の支払額	-338,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	-853,946
資金に係る換算差益	-
資金増加額	407,842
資金期首残高	3,939,326
資金期末残高	4,347,168

(注) 従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

利益の処分に関する書類

(平成18年12月28日)

(単位:円)

当期末処分利益			1,048,301,043
当期総利益	1,048,301,043		
利益処分額			
積立金	739,033,297		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44項第3項により文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究運営改善積立金	<u>309,267,746</u>	<u>309,267,746</u>	<u>1,048,301,043</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	23,136,433		
一般管理費	747,967		
財務費用	309,366		
雑損	17		
臨時損失	22,572	24,216,357	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	-2,957,581		
入学料収益	-399,355		
検定料収益	-97,875		
附属病院収益	-10,486,152		
受託研究等収益	-290,266		
受託事業等収益	-116,509		
寄附金収益	-460,353		
資産見返寄附金戻入	-25,029		
財務収益	-2,902		
雑益	-152,533		
臨時利益	-5,943	-14,994,505	
業務費用合計			9,221,852
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	1,343,595		
損益外固定資産除却相当額	29,010		1,372,606
引当外退職給付増加見積額			
			522,668
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,958		
政府出資等の機会費用	529,450		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	114,708		649,117
(控除)国庫納付額			
			-
国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,766,243</u>

(注1) 従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点(通知)」(平成17年1月31日文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は9,438千円減少し、経常利益及び当期純利益は9,438千円少なく計上されている。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～48年				
構	築	物	5～51年			
船	舶	4～13年				
車	両	運	搬	具	3～6年	
機	械	装	置	10年		
工	具	器	具	備	品	2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第

84条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法
評価方法 移動平均法

ただし、平成21年までの間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 低 価 法
評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回りを参考に決定している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回りを参考に決定している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 会計処理の変更

従来、学生募集経費は、業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は7,445千円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1)退職給付引当金の見積額 10,700,059千円

(2)債務保証の総額 7,344,935千円

(3)担保に供している資産

土地 1,154,665千円

担保提供資産に対応する債務残高 647,596千円

(4)リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過

リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 315,177千円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,310千円

2. 損益計算書関係

(1)附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、167,514千円である。

(2)追加情報

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来一般管理費に計上していた修繕費の一部を、当事業年度より教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費に計上した。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の一般管理費は127,158千円減少し、教育経費が59,817千円、研究経費が6,665千円、診療経費が60,311千円、教育研究支援経費が364千円増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

また、従来、教育経費に計上した学術情報処理センターに係る経費を、当事業年度より教育研究支援経費に計上した。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ当事業年度の教育経費は116,481千円減少し、教育研究支援経費は同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,347,168千円
資金期末残高	<u>4,347,168千円</u>

(2)重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

構築物	25,692千円
工具器具備品	36,508千円
図書	<u>4,603千円</u>
合計	<u>66,803千円</u>

施設整備資金貸付金償還時補助金の取得

産業投資特別会計借入金	6,480,688千円
-------------	-------------

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	733,149千円
--------	-----------

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

(3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

6. 重要な後発事象

該当事項はない。

7. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。